TOGIKAI KOMEITO NEWS

都議会公明党ニュース

東京都議会 令和６年 第４回定例会特集　会期：12月３日～12月18日　冬季号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで

https://togikai-komei.gr.jp/

発行：都議会公明党
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-7250

都議会議員
伊藤（いとう）こういち

第4回定例会 本会議で主張

全都民を対象にした物価高騰対策を!

第1子保育料無償化に加え、通園制度も無償化へ

物価高騰対策の拡充をはかれ

© TAGSTOCK2 - stock.adobe.com

昨今の物価高騰の影響で多くの都民が疲弊している状況を踏まえ、都議会公明党は、全ての都民を対象にした物価高騰対策を実施すべきと提案。都は「今後も国の動向を踏まえながら物価高騰対策を検討していく」と答弁。さらに中小企業への資金繰り支援について、国の制度で対象にはならない事業者を都の制度で対象にし、融資金額も拡大するなど物価高騰に対応した融資制度とすべきと主張。都は、国が資材価格の高騰等に直面する事業者を支援する制度改正を行ったことを踏まえ、「多くの資金を必要とする国の制度の対象とならない事業者についても制度融資が活用できるよう検討していく」と答弁しました。

令和7年9月より保育料無償化を第1子まで対象拡大へ

© metamorworks - stock.adobe.com

都議会公明党が訴えてきた、保育料無償化の第１子までの拡大と東京都版子ども誰でも通園制度である「多様な他者との関わりの機会創出事業」においても無償化すべきと提案。知事は「保育料無償化の第１子への対象拡大を令和７年９月の開始を目指す」また、多様な他者との関わりの機会創出事業の利用者負担も第１子の無償化を検討していくと答弁しました。

※多様な他者との関わりの機会創出事業
親の就労の有無に関わらず子どもを保育所などで受け入れ集団保育を行う事業

妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実を

とうきょうママパパ応援事業における家事・育児サポーター派遣事業では、産後を対象としているが妊婦は対象外のため、妊婦も対象として充実を図るべきと提案。都は「今後、妊産婦等が必要な支援を妊娠期から着実に受けられるよう取り組みをさらに進めていく」と答弁しました。

© kazoka303030 - stock.adobe.com

若者・子育て世代へ安心の住宅提供を

住宅確保困難者に対して、住宅家賃が収入の 30%以下というリーズナブルな家賃で提供される住宅（アフォーダブル住宅）が注目されていることから、都議会公明党は、若者や子育て世代に対して、アフォーダブル住宅を提供する仕組みを構築していくべきと提案。知事は「副知事を筆頭とした体制で、民間活力を生かした住みやすいアフォーダブル住宅の検討を進めている」と答弁しました。

© maroke - stock.adobe.com

若者施策の具現化をはかれ

都議会公明党は、かねてより若者施策の充実を繰り返し主張。庁内各局横断で若者施策を具現化すべきと提案。知事は「子供から学生など成人への移行期にあたる年代を含め切れ目のない支援を構築していくことが重要。今後、若者施策を切れ目なく、かつ機動的に推進するため、体制面を含め、様々な観点から検討を進める」と答弁しました。

Billy - stock.adobe.com

個人住宅にも 闇バイト防犯対策への支援

© oka - stock.adobe.com

闇バイトによる事件が相次いで発生し、社会に大きな不安と衝撃を与えています。都は町会・自治会や商店街などへの防犯カメラ等の設置及び管理費用の補助事業を実施していますが、地域の安全・安心の向上のため、個人住宅などへの防犯カメラやモニター付きインターホンなどの防犯設備の補助を実施すべきと主張。都は「今後、区市町村とも連携し、住民による防犯対策の支援を検討する」と答えました。

シルバーパス制度の抜本的な見直しを

© polkadot - stock.adobe.com

シルバーパスについて福祉局は利便性向上のためにＩＣカード化を要求していますが、都議会公明党は、こうしたツールも活用しながら、制度を改善すべきとし、まずは、利用者負担額の大幅な引き下げを速やかに行い、より多くの高齢者に利用してもらえるようにすべきと訴えました。知事は「シルバーパスについては、高齢者の社会参加を支える事業として、利用者負担も含め、制度の改善について検討を深める」と答弁しました。

ホームドア整備の加速で利用者の命を守る

© xiaosan - stock.adobe.com

ホームドアの整備は全ての利用者にとって安全・安心の観点から重要です。このため都議会公明党は、その早期整備を訴えてきました。その結果、知事が整備の加速に向け官民連携の協議会を設置したことを受けて、さらにホームドア整備には、財源確保が重要なため、より踏み込んだ支援をすべきと主張。都は「優先整備の考え方を踏まえた補助の重点化や、工期とコストの縮減につながる対策などを検討する」と答弁しました。

安心・安全なエスカレーター利用の促進へ

© Kurnia Illect - stock.adobe.com

エスカレーター上を駆け上がった人が、止まっている人へ接触し転倒事故に発展することもあります。都内では、左側に立ち、右側を歩く習慣がありますが、ケガや障がいなどにより左側に立てず、右側に立つことでエスカレーターを安全に利用できる方がいます。エスカレーター利用に関する条例の策定を検討し、ＡＩなどを活用し対策を講じるべきと主張。都は「今後、有識者や事業者、都民の意見等を聴き、実効性のある対策を検討する」と答えました。

カスハラ防止対策をする中小事業者への支援を

© buritora - stock.adobe.com

カスハラが発生した場合、事実確認が必要となりますが、その際に録音・録画による記録が役立ちます。密室での対応が多い介護や訪問看護などの現場でも会話を録音し、事後に確認できる体制を取れば働き手の安心感にもつながります。中小事業者がこうした防止対策を現場に導入する際の支援もすべきと主張。都は「条例に基づく適切な対応策と併せて、設備等を導入した中小の事業者へのインセンティブ（奨励金の支給）も検討する」と答弁しました。

都立病院において不妊治療の充実を

© polkadot - stock.adobe.com

都議会公明党は、不妊治療の保険適用拡大を受け、身近な都立病院こそ都民ニーズに対応すべきと訴え、知事が都立大塚病院での不妊治療を令和７年度目途に開始すると明らかにしました。今回の質問で都は「５か所の都立病院の不妊治療相談窓口から大塚病院の検査・治療に繋げるほか、民間医療機関等とも連携しながら、分娩や分娩前後のケア等にも切れ目なく対応する」と答えました。

都立盲学校において歩行訓練士の活用を

© Monet - stock.adobe.com

都議会公明党は、視覚障害者が日常生活及び社会生活を安全かつ自由に送るためには、この分野唯一の専門職である歩行訓練士による「生活・歩行訓練」が不可欠と訴え、現在４つの都立盲学校の内２校しか歩行訓練士がいないため、体制を整備するべきと主張。都は「盲学校における教員へのよりきめ細やかな指導を行うため、歩行訓練士の資格を持つ外部の人材の活用を検討する」と答えました。

女性が持てる力を最大限発揮できる社会の実現を

© maru54 - stock.adobe.com

女性の活躍が進んでいない業種が多い。都議会公明党は、各企業が課題に向き合い、女性が活躍できる環境を整えるよう求めることを条例に盛り込むべきと訴えました。知事は「女性の幅広い分野への参画を加速させるため、有識者からなる検討部会において幅広く議論している。今後、検討部会での議論を踏まえ、女性一人ひとりが持てる力を最大限発揮できる社会を実現していく」と答弁しました。

発行：都議会公明党　〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1　TEL 03-5320-7250　都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで。